

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	オウム真理教に対する観察処分の実施		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁	公安調査庁		担当課室	総務部総務課	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条, 第7条, 第32条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オウム真理教(以下、「教団」という。)に対する観察処分を適正かつ厳格に実施することにより、教団の活動状況を明らかにし、国民の不安感を解消・緩和するとともに、公共の安全の確保を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下、「団体規制法」という。)に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を、全国的かつ組織的に展開するほか、特に必要があると認められるときには公安調査官による立入検査を行う。また、関係地方公共団体の長からの調査結果提供要請に対しては、迅速かつ適切に対応するほか、教団施設の存する地域の住民の不安感の解消・緩和に資するため、意見交換会を開催する。					
実施状況	教団に対する観察処分の実施のため、団体規制法に基づき、必要な調査を行ったことに加え、平成21年度においては、合計23回にわたり、延べ35施設に対し、公安調査官延べ682人を動員して立入検査を実施した。 また、観察処分に基づく調査結果については、18関係地方公共団体の長から延べ42回にわたり情報提供の請求を受け、延べ49回にわたり情報提供を行った。 そのほか、教団施設の存する地域の住民の不安感の解消・緩和に資するため、意見交換会を開催した(実施回数41回、参加者数延べ608名)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25	19	25	19	16
	執行額	22	29	25		
	執行率	88.0%	152.6%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	22	29	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本庁で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方分庁についても各公安調査局における契約金額・契約相手方等を把握している。				
	見直しの余地	物品等の調達については、契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。 また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。				
予算・監視の効率化	一部改善 (契約方法の見直しにより、単価を縮減するなどし、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。)					
補記						

公安調査庁
25百万円

〔・教団に対する観察処分を実施するために必要な物品の購入及び役務の契約等
・教団に対する観察処分を実施するために必要な予算を地方に配分〕

【一般競争契約・随意契約】

A. (株)日興商会ほか
2百万円

〔・ビデオ機器等物品の購入及び分析機器保守等役務の契約〕

【旅費の支給】

B. 職員
6百万円

〔・立入検査及び意見交換会を実施するための旅費〕

【本庁から予算配分】

C. 関東公安調査局ほか7局
17百万円

〔・教団に対する観察処分を実施するために必要な物品の購入及び役務の契約等
・立入検査を実施するための旅費〕

【一般競争契約・随意契約】

D. 奥田商事(株)ほか
14百万円

〔・映像送受信システム等物品の購入及びレンタカーの賃貸借等〕

【旅費の支給】

E. 職員
3百万円

〔・立入検査を実施するための旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
株式会社日興商会	物品購入(ビデオデッキ等)	1	随意契約
株式会社コア	ソフトウェア保守業務	1	随意契約
東日本電信電話株式会社	通信回線利用	0.4	随意契約
株式会社第一文眞堂	消耗品購入(バッテリーパック等)	0.1	随意契約

(D 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
奥田商事株式会社	物品購入(映像伝送装置)	6	一般競争契約
広島総合警備保障株式会社	物品購入(映像伝送装置等)	4	一般競争契約
田中電気株式会社	物品購入(ビデオ関連機材)	1	随意契約
株式会社ヤマダ電機	物品購入(デジタルビデオカメラ等)	1	一般競争契約
株式会社トヨタレンタリース東京	物品賃貸借(レンタカー)	0.5	随意契約
松本事務機株式会社	物品購入(光学機材等)	0.3	一般競争契約
ニッポンレンタカーアーバンネット株式会社	物品賃貸借(レンタカー)	0.2	随意契約
株式会社トヨタレンタリース大阪	物品賃貸借(レンタカー)	0.2	随意契約
株式会社日産カーレンタルソリューション	物品賃貸借(レンタカー)	0.1	随意契約
株式会社トヨタレンタリース長野	物品賃貸借(レンタカー)	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日興商会			E.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ビデオ機器等	1	旅費	立入検査	3
計		1	計		3
B.職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	立入検査・意見交換会	6			
計		6	計		0
C.関東公安調査局ほか7局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	17			
計		17	計		0
D.奥田商事(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	映像送受信システム	6			
計		6	計		0